

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9551 URL <https://www.metawater.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務企画室長 (氏名) 高瀬 智之 (TEL) 03-6853-7317
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	98,456	8.5	△352	—	△338	—	△984	—
2024年3月期第3四半期	90,730	16.7	91	—	322	—	△439	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △393百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 3,065百万円(46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△22.57	—
2024年3月期第3四半期	△10.07	—

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	156,470	73,991	44.8
2024年3月期	168,843	75,676	43.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 70,109百万円 2024年3月期 72,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.7	9,700	△2.1	9,100	△13.3	6,200	△9.8	142.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	45,758,500株	2024年3月期	45,758,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	2,119,714株	2024年3月期	2,142,964株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	43,629,148株	2024年3月期3Q	43,605,133株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 株式需給緩衝信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しました。また、世界の経済状況は、一部の地域において弱さがみられるものの、景気を持ち直しが続きました。一方で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融资戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

主に海外事業セグメントの業績が好調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、労務費や基幹システム更新に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は前期を下回りました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	90,730	98,456	+7,726	+8.5
営業利益	91	△352	△444	—
経常利益	322	△338	△660	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△439	△984	△545	—
受注高	135,294	167,082	+31,788	+23.5
受注残高	273,282	343,697	+70,415	+25.8

当社グループは、当連結会計年度より、マネジメント・アプローチの観点から報告セグメントを従来の2区分（プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業）から4区分（環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業）に変更しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの前期比については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

(環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持点検等を主たる業務としています。

水環境事業においては、工事進行基準の売上高が前期を下回ったことにより、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。資源環境事業においては、大型の建設工事案件が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	28,192	27,943	△248	△0.9
営業利益	137	△92	△229	—
受注高	36,788	41,006	+4,218	+11.5
受注残高	87,555	115,025	+27,469	+31.4

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事案件が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、労務費等の増加により、営業利益が前期をやや下回りました。カスタマーエンジニアリング事業においても、補修工事や更新工事等が順調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期と同水準となりました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	24,340	26,679	+2,339	+9.6
営業利益	△1,588	△2,284	△696	-
受注高	47,772	45,952	△1,819	△3.8
受注残高	78,943	84,355	+5,412	+6.9

(運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

売上高は順調に推移し、前期を上回りましたが、営業利益は一部の低粗利案件の影響により前期を下回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,640	18,233	+593	+3.4
営業利益	1,462	859	△602	△41.2
受注高	24,641	49,915	+25,273	+102.6
受注残高	75,794	110,628	+34,834	+46.0

(海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	20,557	25,599	+5,042	+24.5
営業利益	79	1,164	+1,084	+1,364.4
受注高	26,092	30,208	+4,116	+15.8
受注残高	30,988	33,687	+2,698	+8.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,372百万円減少し、156,470百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12,836百万円減少し、123,237百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、33,190百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12,935百万円減少し、51,555百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加し、30,923百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定などにより増加しましたが、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,684百万円減少し、73,991百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び事業環境を勘案した結果、2024年4月24日に公表しました2025年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正いたします。

2025年3月期の通期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,000	9,000	8,700	6,100	139.78
今回修正予想 (B)	180,000	9,700	9,100	6,200	142.08
増減額 (B-A)	10,000	700	400	100	
増減率 (%)	5.9%	7.8%	4.6%	1.6%	
(参考) 前期連結実績 (2024年3月期)	165,561	9,903	10,490	6,875	157.67

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882	23,756
受取手形、売掛金及び契約資産	103,059	69,467
仕掛品	4,898	14,492
貯蔵品	8,801	9,720
その他	4,432	5,801
流動資産合計	136,074	123,237
固定資産		
有形固定資産	5,768	6,584
無形固定資産		
のれん	2,344	2,130
顧客関連資産	4,404	4,124
公共施設等運営権	900	862
その他	8,406	8,421
無形固定資産合計	16,055	15,539
投資その他の資産	10,895	11,066
固定資産合計	32,718	33,190
繰延資産	50	42
資産合計	168,843	156,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,127	13,894
電子記録債務	7,208	5,199
短期借入金	3,591	3,500
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	697	802
未払法人税等	2,899	346
契約負債	10,552	16,864
完成工事補償引当金	1,044	1,017
受注工事損失引当金	1,236	1,167
その他	12,133	8,762
流動負債合計	64,491	51,555
固定負債		
社債	10,000	10,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	12,726	14,664
退職給付に係る負債	4,836	5,141
その他	1,112	1,117
固定負債合計	28,675	30,923
負債合計	93,166	82,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	9,410	9,415
利益剰余金	52,513	49,435
自己株式	△3,640	△3,600
株主資本合計	70,230	67,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	118
繰延ヘッジ損益	28	54
為替換算調整勘定	2,747	2,808
退職給付に係る調整累計額	△186	△68
その他の包括利益累計額合計	2,701	2,913
非支配株主持分	2,744	3,881
純資産合計	75,676	73,991
負債純資産合計	168,843	156,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	90,730	98,456
売上原価	73,693	79,242
売上総利益	17,037	19,213
販売費及び一般管理費	16,945	19,566
営業利益又は営業損失(△)	91	△352
営業外収益		
受取利息	108	137
受取配当金	55	76
投資有価証券売却益	43	-
為替差益	285	215
その他	32	12
営業外収益合計	524	441
営業外費用		
支払利息	150	199
持分法による投資損失	37	11
支払手数料	56	-
固定資産処分損	15	63
その他	34	152
営業外費用合計	294	427
経常利益又は経常損失(△)	322	△338
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322	△338
法人税等	376	314
四半期純損失(△)	△54	△653
非支配株主に帰属する四半期純利益	384	330
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△439	△984

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△54	△653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	6
繰延ヘッジ損益	73	74
為替換算調整勘定	2,294	60
退職給付に係る調整額	406	117
その他の包括利益合計	3,119	260
四半期包括利益	3,065	△393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,633	△772
非支配株主に係る四半期包括利益	432	379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,192	24,340	17,640	20,557	90,730	—	90,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,192	24,340	17,640	20,557	90,730	—	90,730
セグメント利益又は 損失(△)	137	△1,588	1,462	79	91	—	91

(注) セグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益の数値との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	環境エンジニアリング 事業	システムソリューション 事業	運営事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,943	26,679	18,233	25,599	98,456	—	98,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,943	26,679	18,233	25,599	98,456	—	98,456
セグメント利益又は 損失(△)	△92	△2,284	859	1,164	△352	—	△352

(注) セグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年4月1日付で組織体制を見直し、マネジメント・アプローチの観点から、経営資源配分に係る意思決定及び業績管理を適切に実施し、事業活動の実態をより正確に表すことを目的に、当社グループの報告セグメントについて、第1四半期連結会計期間より、従来の2区分(プラントエンジニアリング事業、サービスソリューション事業)から、4区分(環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業)に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,406百万円	1,867百万円
のれんの償却額	223百万円	244百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

株主に対する還元を拡充し、将来の希薄化懸念を軽減するため

2. 自己株式消却の内容

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の数 1,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.28%)

消却予定日 2025年2月21日

消却後の発行済株式総数 44,258,500株

(社債の発行)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債(ブルーボンド)の発行に関する決議をいたしました。

1. 社債の種類 : 国内無担保普通社債
2. 振替社債 : 発行する社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律」の規定の適用を受ける。
3. 募集社債の総額 : 10,000百万円以内
4. 募集社債の発行時期 : 2025年1月30日から2025年2月28日まで
5. 払込金額 : 各社債の金額100円につき金100円
6. 募集社債の利率 : 同年限の国債流通利回り+1.00%以内
7. 償還期限 : 5年以内
8. 償還方法 : 満期一括償還(買入消却条項を付すことができる)
9. 資金使途 : ブルーファイナンス・フレームワークに記載の以下の適格プロジェクトに対する新規投資等に充当する。
・投資・融資
水処理事業を専業とし、または水処理事業が事業の大宗を占める国内外事業会社への投融資
10. その他 : 具体的な発行時期、社債の総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項
その他社債の発行に必要な一切の事項は、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任

(シンジケートローン契約)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、事業拡大に向けた成長投融资等に係る資金調達を目的として、以下のシンジケートローン契約を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 契約形態 | : タームローン |
| 2. アレンジャー | : 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 3. ジョイントアレンジャー | : 株式会社みずほ銀行 |
| 4. 契約締結日 | : 2025年2月25日 (予定) |
| 5. 返済期限 | : 2030年2月28日 (予定) |
| 6. 返済方法 | : 期日一括返済 |
| 7. 組成金額 | : 5,000百万円 (予定) |
| 8. 借入金利 | : 基準金利+スプレッド |
| 9. 担保 | : 無 |